

経済同友

KEIZAI DOYUKAI

特集

社会保障フォーラム

「全世代型社会保障のビジョンと制度改革に向けた道筋」

4

2018
April

Close-up 提言

地方創生委員会

中高層ビルの木造化で木材需要を高め、
林業を革新する



「私の一文字 ～代表幹事・小林喜光～」より

No.807

私の一字「戯」



代表幹事

小林 喜光

人生は肩肘張らず、戯れるように生きる

今号から表紙を一新。会員が選んだ「一字」に書家の岡西佑奈さんが命を吹き込みます。併せてその一字に込める思いを岡西さんをお相手として語っていただく新企画をスタート。第1回は小林喜光代表幹事にご登場いただきました。

岡西 小林さんが選ばれた「戯」という文字は書としては初めて書きました。選んだ理由を教えてくださいませんか？

小林 「それは水の音 風の戯れ」という私の作った言葉から選びました。人生は水の音が聞こえるように沈静する必要があり、風の戯れのように予測できないという意味です。「水の音」は芭蕉の「古池や蛙飛び込む水の音」からですが、人生は何があっても最後は心の中に静寂を持っていなければいけないだろうと思います。マーケットの動きも政治も風の吹き方次第です。そうしたものは風の戯れにすぎないという意味を込めています。

岡西 戯の旧字体では、偏の上の部分は虎の頭の象徴、その下の5画はもともとは豆という字でした。豆は高台の椅子、その上に虎のかぶり物をした人が座っている状態です。その後ろから矛を持った人が立っている状況が傍の部分。傍の最後の曲線に、事前に拝見した著書とお写真で感じた小林さんの強い信念と優しい笑顔の印象を込めました。

小林 すごくしっかりしていますね。前へ進む感じが出ていて気に入りました。

岡西 ありがとうございます。小林さんの経営のテーマはサステナビリティだそうですね。

小林 三菱ケミカルホールディングスの社長に就任した時に、社会に対して役に立つことをテーマとしてやらなければいけないと考えました。私は3次元経営を標ぼうしています。X軸は儲ける軸。文字通り財務的なもの。Y軸は新しいテクノロジーやイノベーションを追求する軸。Z軸は持続可能性の軸です。例えば、すごく軽い材料を作れば100のエネルギーがかかっていた自動車が60で走れます。

書家

岡西 佑奈

1985年3月生まれ。23歳で書家として活動を始め、国内外受賞歴多数。文字に命を吹き込み、独自のリズム感や心象を表現。青い地球と人間との調和をテーマにしたシリーズ『青曲』を展開。

そういう素材を作る。これら三つの軸が織りなすベクトルこそが会社の価値と考えて、経営してきました。

岡西 私も地球環境の持続性や生態系について作品を描いています。特にサメが大好きで、海の浄化とサメを題材にした作品も手掛けていますが、生態系の頂点にいるサメには絶滅危惧種も多くいます。

小林 生態系はまさにZ軸。今のようなCO₂の排出量があると100年続いたら、地球全体が温暖化で破滅してしまいます。私はZ軸が最も大切だ、と言い続けています。

私が60歳で社長になる前に、ある焼き鳥屋で「宿命、運命、使命」という言葉を見かけて、「宿命に耐え、運命と戯れ、使命に生きる」と言葉を足したのです。人間は男に生まれるとか女に生まれるとか、DNAで決まるような宿命的なことには耐えるしかありません。でも、命を運ぶと書く運命は、なんとか自分で変えられる。ならば、運命を固く考えないで戯れるように生きることも必要。そして、地球に生まれた私に使命があるならば、そのために命を使おうと。あるいは、使命があるから生きることができる。自分をしっかり持ち、人生は肩肘張らずに生きていくしかないということをいつも意識しています。





特集

社会保障フォーラム

「全世代型社会保障のビジョンと制度改革に向けた道筋」

開催レポート

創立70周年を機に始動した「みんなで描くみんなの未来プロジェクト」。その柱の一つで、社会のあらゆるステークホルダーと議論、対話、連携していく場である「テラス」の第一弾として、3月20日、財政健全化実現のために必要不可欠な「社会保障制度改革」に関する公開フォーラムを開催した。会員、ビジネスパーソン、学生など約150人が参加し、活発に意見が交わされたフォーラムの様子を紹介する。



(文中の役職は開催時)

基礎的財政収支の黒字化は可能か？

社会保障制度改革はわが国が抱える多くの課題の中で、最も重要なテーマの一つである。現行制度が持続可能でないことは財政面から見て明らかであるが、抜本的な見直しには至っていない。

基調講演では村井英樹衆議院議員が、若手政治家で構成される自由民主党財政再建特命委員会2020年以降の経済財政構想小委員会の提言のポイントを、2年間にわたって委員長を務めた朝田照男社会保障改革委員会委員長は、持続可能な社会保障制度への転換に向けた論点を発表した。



開会挨拶 小林 喜光 代表幹事

安易な財政出動をせずに、いかに歳出を抑制していくか

経済同友会では「過去の延長線上に未来はない」という危機感のもと、全く新しい持続可能な社会の姿を超長期的視点で描くため、2021年からの「Japan 2.0」を見据え、2045年からのバックキャストिंगした上で、その考察と準備に取り組んでいるところです。

財政健全化とその実現のための社会保障制度改革について議論を重ねてきました。しかし、1月公表の内閣府の試算によれば、「プライマリー・バランスが黒字化」は2027年度と、当初の目標から7年も遅れることとなります。

これまで「出(いずる)を制する」必要



性が叫ばれながら、いまだに具体的かつ有効なアクションは取られていません。安易に財政出動をせずに、いかに歳出を抑制していくかが本日の基本的な議論のポイントかと思えます。

基調講演① 講師：村井 英樹 氏 (衆議院議員)

『人生100年時代の社会保障へ』

消費税一本足打法からの脱却 社会保険の可能性を探る

小泉進次郎さんを中心とした若手議員20人程度の委員会で、2年前から社会保障をはじめとするさまざまな課題について議論し、政策提言を進めてきました。代表的なものが2016年10月の「人生100年時代の社会保障へ」と、2017年3月の「こども保険」です。

こども保険を提言した背景には2020年以降の人口減少があります。こども保険は、勤労者の皆さんと事業者の皆さんに、年金と同じく保険料という形で負担してもらい、それを財源に幼児教育・保育の実質無料化などに充てるもので、保険料率は0.1%からスタートし、0.5%に引き上げてはどうか、とい

う話です。

一方、年金については「人生100年型年金」と「勤労者皆社会保険制度」の創設を提言しています。

「人生100年型年金」の背景には、「人生100年時代」があります。長寿になり健康寿命も延びていく中、働ける間はなるべく働いていただいた方が一人ひとりにとって幸せだし、社会にとってもプラスです。長く働くほど得する仕組みに年金制度を変える必要があります。

現在は65歳が支給開始年齢の基準点となっていて、基本的には70歳までしか支給開始年齢は後ろ倒しされません。80歳でも元気で働いている人もいます中、支給開始年齢を柔軟化していくべきでしょう。給料をもらいながら働くとも年金額が減る「在職老齢年金」という仕



組みも変えていかなければなりません。

「勤労者皆社会保険制度」は、企業で働く方は雇用形態を問わず社会保険に加入するというものです。非正規の若者が増えています。国民年金は負担が重く、将来の給付額が少ないため、現在の生活も将来も不安になります。多くの人々を社会保険に取り込み、助け合いを強化していこうというものです。

なお、こども保険には、「全世代型社会保障」を実現するための枠組みを作る、という狙いもあります。年金、医療、介護には社会保険がありますが、子育てにはありません。こども保険を導入すれば、社会保険の中に、もっぱら現役世代を支援する仕組みが入ります。

そして、現役世代の社会保険料を横断的に議論するフレームワークを設定し、社会保障給付における世代間公平の確保を目指していく。具体的には、医療介護改革を徹底的に進め、医療介護の保険料の伸びを抑制し、その成果を原資に、子育て支援を拡大していきます。

これまでも「全世代型社会保障」を目指すと言ってきましたが、それを実現する枠組みも財源もありませんでした。こども保険提案の大きな狙いの一つは、医療介護改革を後押しし、世代間格差を是正することにあります。そのため、こども保険を提案した際は、～世代間

公平のための新たなフレームワークの構築～という副題をつけていました。

われわれの提言を貫く一つのテーマは社会保険の可能性です。

社会保険料の個人負担はこの14年間で3.2ポイントほど上がっています。消費税には、景気変動による影響を受けにくく、全ての世代が負担するといった利点があります。1%あたりの税収額も大きい。ただし、平成元年に導入されて以降、この30年間で、財政的にプラスになるよう引き上げることができたのは、2014年の引き上げ時のみです。また、幾度となく消費税を巡って

政局が起き、政治的コストを払い続けてきたのはご案内の通りです。

実現可能性を考慮すれば、この国においては社会保険の方が、消費税より、財源調達力が高いのは事実です。私は、財政健全化を重視する政治家として、消費税率引き上げから逃げるつもりはありませんが、引き上げができないことを理由に、子育て支援など必要な給付を行わないことも無責任だと考えます。

「消費税一本足打法」から脱却し、短時間労働者の方も社会保険の枠組みに入れるなど、できることを一つずつ着実に進めるべきだと思います。

基調講演② 講師:朝田 照男 副代表幹事/社会保障改革委員会 委員長

真に持続可能な社会保障制度への転換に向けた論点

持続可能な制度の実現に向け 早急を実施・検討すべき論点

諸外国では高齢化率が高い国ほど国民負担率(所得に対する税金と社会保険の割合)も高い傾向にあります。一方、わが国は世界で最も高齢化率が高い国でありながら、国民負担率は著しく低い。「中福祉低負担」から「中福祉中負担」へのシフト、つまり国民負担の増加が避けられないと思います。

社会保障に対する国民感情には「福祉は不十分で税金と保険料だけが高い」という誤解があるように思います。また、高齢者に対する支出が多過ぎるとい声がありますが、年金給付費の対GDP比を見ると、経済規模に比して飛びぬけて大きいわけではありません。問題は財源が足りないということです。

こうした状況が分かりやすい形で開示され、正しい理解が進んでいけば、社会保障制度改革も大きく前進するのではないのでしょうか。改革を進めるためには次に挙げる三つの論点について議論を進める必要があります。

①「働きたい人が働ける制度」の実現

「人生100年時代」といわれる社会においては、多様な働き方が想定され、多様なライフスタイルに合わせたセー

フティネットが必要になります。雇用形態を問わず企業の社会保険への加入を義務化する必要があると考えます。

次に年金受給開始年齢上限の撤廃。また、繰り下げ受給を選択しても働き続けることが不利にならない制度にすることで、意欲ある高齢者には長く働いて経済と社会システムを支える側に回ってもらうことが可能になります。

加えて、日本は特に子育て支援などの家族関係社会支出が少ないことが指摘されています。子育てを社会全体で支援する仕組みが必要です。財源確保のためには、消費税率引き上げより確実かつスピード感のあるその他の財源も視野に入れる必要があります。

②「自助の推進」

国民皆保険のもと、医療保険給付費を抑制しつつ高度医療技術へのアクセスも拡大するための具体策の一つが公的医療保険の2階建て化です。先進医療や外来の定額負担、終末期医療などさまざまな給付対象が2階部分の候補となり得ます。保険診療と自由診療を組み合わせた混合診療より国民の選択肢が増えます。

サービス需要者側の効率化を図る観点から、健康維持を図るための自助努力にインセンティブを付与することも



有効です。湿布やうがい薬などの市販品類似薬の自己負担化といった施策も今後前向きに検討すべきだと思います。

介護保険の適用内サービスと適用外サービスを柔軟に組み合わせ提供できる「選択的介護の導入」は、介護サービスの質や価格を選択できることがメリットです。公定価格が上限となっている介護保険サービス料金の自由化で、事業者の採算性の向上、従事者の処遇改善、人材不足の解消が期待できます。

③「医療の高度化・効率化に資するその他の制度設計」

医療サービスの供給側にも効率化のインセンティブを付与する施策が必要です。例えば、医療サービス供給の効率化のため、医療技術や薬の費用対効果を評価する第三者機関を設立し、費用対効果に優れると評価された薬を優先的に保険適用することなどが考えられます。わが国では軽度の患者も高度医療を担う大病院を受診する傾向があります。勤務医の労働環境や入院の長期化などの問題を解決するにはゲート・キーパー機能を有する「かかりつけ医」制度の普及とそのための人材育成を進めるべきではないでしょうか。

プレゼンテーションと パネルディスカッション



基調講演の後、パネリストがプレゼンテーションを行った。八代氏は「PB黒字化はそもそも実現できるのか」との疑問を呈した上で目的消費税を提言した。松山氏は「公的医療保険の2階建て化」について、海外の事例を交えて説明した。その後、基調講演を行った村井英樹氏、朝田照男氏を交え、パネルディスカッションが行われた。

プレゼンテーション パネリスト:八代 尚宏 氏 (昭和女子大学 グローバルビジネス学部長・特命教授)



年金支給開始年齢の引き上げが不可欠 社会保険料より目的消費税が有効

日本の財政赤字は、実はほとんどが社会保障の赤字です。新聞などではPB(プライマリー・バランス:基礎的財政収支)の黒字化の時期が遅れたことを強調していますが、私はそもそも楽観的なマクロ変数の前提で、果たして黒字化を実現できるのか疑問です。財政赤字の根本原因の社会保障制度に手を付けずに、どうやって黒字化できるのでしょうか。

年金については、一番大事なのが「支給開始年齢の引き上げ」。日本は世界一

寿命の長い国であるのに、支給開始年齢が65歳と低いため、男性で平均15年間も受給します。他国の平均受給期間はだいたい10年くらいです。

豪州は、日本とほぼ同じ平均寿命ですが、最近支給開始年齢を70歳に引き上げました。これが責任ある政府のやるべきことです。提案されている年金受給年齢の後送りでは、毎年の給付額が増え、年金財政の改善にはなりません。

支給開始年齢は、その年齢まで年金がもらえないということではなく、早く受け取りたい人は減額した年金を受給することで、一種の支給額の引き下げでもあります。基礎年金しか受給権がない人も一律削減するという現行制度に比べて、支給開始年齢の引き上げは、あらかじめ備えることができ、選択肢が広がります。なぜ世界標準の支給開始年齢の引き上げが、堂々と議論

されないのでしょうか。

こども保険を作り社会保険で賄うのは、独自の財源を確保する点で一つのやり方です。ただ、今の社会保険は非常に不平等な面もあります。国民年金保険料の納付率の改善は、免除者を増やした見せかけで、実質4割しか保険料が支払われていません。この穴埋めは、サラリーマンの年金から流用です。厚生年金の中小・零細企業でも未納付の問題が深刻で、適用拡大が進んでいません。

福田康夫内閣時には、社会保険料と事実上同じ機能を果たし、確実に徴収できる「目的消費税」について検討しました。国民の合意を得るためには、「年金・医療の目的消費税」とのように給付と負担をきちんとリンクさせることが大事です。そうすれば、「増税反対・給付の拡大」という無責任な主張を封じ込めます。

プレゼンテーション パネリスト:松山 幸弘 氏 (キャノングローバル戦略研究所 研究主幹)



医療・介護・福祉の追加財源としての 公的医療保険の2階建て化

人口減少下でも、医療、介護、福祉

の必要財源は増えていきます。公費依存の大きいマーケットで財源が不足すると何が起るかといえば、一番大きいのは、相当数の民間病院が倒産することです。国民にも大きな被害が出るので、それを何とかソフトランディングさせたい。そのためのテーマの一つが財源の確保であり、公的医療保険の「2階建て化」です。

2階建ての特徴については朝田氏が

丁寧に説明されましたが、2階建て化している諸外国では、いろいろな形でオプションを入れています。

ドイツでは、被保険者が選択できる制度である「選択タリフ」があります。

豪州では平均所得以上の国民に民間保険加入を国が推奨し、結果的に約半分の国民が民間保険を選択しています。民間保険に入ると保険料は少し高くなりますが、主治医や手術日を選べるな

どの優遇があります。決定的な仕組みは、保険料が高くなるように、保険会社の給付財源の30%を国が税金で補填することです。そして約20社ある保険会社の決算が終わった後、利益が多く出た保険会社から利益が少なかった保険会社へ強制的に利益を移動させています。豪州は、医療費が財政に負荷をかける前に、国会で議論して構造設計していたことに驚きました。

日本も2階建てにすることで、例え

ば高齢者の受診時の自己負担を一律に引き上げるのではなく、保険料が安くなる代わりに自己負担が大きくなるオプションを設けて、選択できる仕組みを作るという考え方もあります。保険料が安くなるなら、オプションを選ぶ人もいるでしょう。

公的医療保険の2階建て化は、混合診療を法的な制度の枠組みの中で実現する仕組みです。新しい技術をオプションに入れることで普及のための財

源も確保できます。

ところで最初に述べた民間医療機関の倒産の増加ですが、実は日本の診療報酬が低過ぎるからではありません。政策医療を補助金なしで行う代わりに非課税となっている社会医療法人(民間医療機関)の収益率を見ると、マイナス16%~プラス16%まで格差があります。これは病院経営者の経営判断の差だということも指摘しておきます。

パネルディスカッション モデレーター:大林 尚氏 (日本経済新聞社 上級論説委員)

**全世代型社会保障制度への道筋
欧州並みの消費税率20%以上は必須か**

大林 朝田氏は日本の高齢者向けの給付は海外に比べて必ずしも大きなものではないという数字を出されました。村井氏は、若い人への給付を増やすために新しい保険制度を作るということに力点を置かれたわけですが、社会保障給付が借金に依存しているという状態は続いています。全世代型の社会保障と制度改革に向けた道筋はどうなるのでしょうか。

朝田 あらゆる財源を探して確保することが必要です。本来は一気に消費税率を引き上げることが正しい考えだと思いますが、2025年までに社会保障費は30兆円増えると見込まれており、これを一気にカバーするような消費税率の引き上げは不可能です。

IMFがいうように毎年1%ずつ消費税率を上げていくことを考えると同時に、必ずしも経済同友会として賛成しているわけではありませんが、炭素税なども含めたあらゆる選択肢を検討すべきだと思います。一番お金を使って消費しているのは裕福な高齢者です。

それだけ消費税を払ってくれるわけで、そういう意味では消費税が一番公平感はあるのかもしれませんが。

村井 皆さんと共有したいのは、どんな素晴らしい政策でも実現しないと意味がないということです。国民の皆さんになるべく痛みを与えないような形で、でも理想の形に持っていくために、どうすればいいのか、その道筋の議論をしなければいけないと思っています。

この20年間、消費税という満塁ホームランを求めて、われわれはずっと同じような議論をしていて、逆に思考停止に陥っている部分もあるのではないのでしょうか。今ある社会保障の仕組みを前提にしながら、少しずつ改善していくことで、保険でも税でも、しっかり負担をお願いしていくことが重要だと思います。

八代 一般消費税では軍備や公共事業のために使われないという保証がありません。そういう批判に対して、年金目的消費税にすれば国民に受け入れられやすいのではないのでしょうか？

社会保障改革は国民に理解してもらわないと実現しません。年金だけでなく医療制度も含めて社会保障は本当に



大林尚氏

危機的な状況にあること、だからこそ国民に大きな負担増をお願いしたいと言わないといけないと思います。

いつまでも、「今の年金は大丈夫だ」しかし、「マクロ経済スライドで給付を一律削減するのだ」という矛盾したことを言うのはやめるべきです。

松山 財政破綻を避けようと思ったら、まず、消費税率を1%ずつ上げて、できれば20%ぐらいまでに引き上げるということを明確に国民に言って、制度設計をやり直す必要があります。他の国では、政治家が明確に自分の考えを述べています。税金の使い方がまともであれば、国民は納得すると思います。全世代型のプランですが、高齢者の負担増についてあまり言及されていません。家計金融資産1,800兆円の約65%を60歳以上が持っています。そこを使ってもらうためには、私はやはり消費税率を引き上げることだと思います。国民の大部分が納得するような案を示して、それを実行すれば、おそらく経済成長率がそんなに高くなくても、日本は世界一住みやすい国になれるのでは、と思っています。



左から大林尚氏、村井英樹氏



左から朝田照男氏、松山幸弘氏、八代尚宏氏

中高層ビルの木造化で 木材需要を高め、 林業を革新する

地方創生委員会(2017年度)

委員長／隅修三

(インタビューは3月29日に実施)

国土の7割近くを森林が占めている日本では、木材は貴重な資源だが、十分に活用されているとはいえない。日本ではまだあまり知られていないが、技術の発達で中高層ビルの建築で木材の利用も可能になっており、需要が高まれば、低迷する日本の林業の活性化にもつながる。需要サイドからの林業活性化について隅修三委員長が語った。

国産材の需要があれば 林業改革の要件が整う

私は地方出身で、森林を間近に見ながら育ちました。都会に出てからも山の廃れていく姿に心を痛めていました。

林業に携わる多くの人たちに山林荒廃の理由を聞くと、山が急峻^{きゅうしゅん}で伐り出すのにコストがかかる、若者が減って働き手がない、安い外材が入ってくるなどの問題があるわけです。

そうすると、補助金なしには林業は成り立たない、補助金をもらい続けても再生できていないという現状が浮かび上がってきます。

地方創生に携わる中で、農業の6次化も見てきましたが、唯一成功しているのは生産から流通、販売までがつながっているプロジェクトでした。

それは林業でも同じではないだろうかと考えました。

どんなに素晴らしい林道を造って木を伐り出せるようになっても、使う人がいなければ、誰も木を伐りません。それでは、今、日本に木を使う新たな大きな需要があるかといえば、現状で

はほとんどありません。2010年から政府が公共建築物に木を使うように促していますが、これだけでは、大きな需要は見込めないのです。

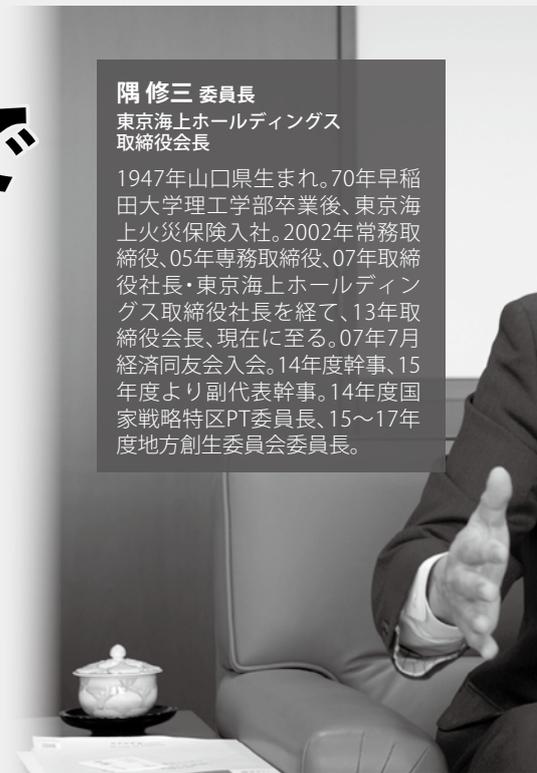
日本で今後木を使える可能性があるのは、民間のオフィスビル、中高層ビルです。ここで木を使い始めれば、国産材の大きな需要が出てきます。

需要が高まれば、生産サイドもそれに対応するために、林道を造る、製材所を造るなど、革新すべき要件が整ってきます。ですから、需要の創出ということに焦点を当てたのです。

CLTなどの新材料の普及で 木造高層ビルの建築が可能に

一方で、日本で木造でビルができると思っている人はほとんどいません。その常識をどうぶち壊すかを考えました。例えばヨーロッパやカナダでは、鉄筋コンクリートの代わりに木材を使ったビル、鉄骨と木材を組み合わせたハイブリッドのビルが続々と造られています。

CLT*などの新材料を使うことで、耐火性、耐震性、耐久性の課題も克服で



隅修三 委員長

東京海上ホールディングス
取締役会長

1947年山口県生まれ。70年早稲田大学理工学部卒業後、東京海上火災保険入社。2002年常務取締役、05年専務取締役、07年取締役社長・東京海上ホールディングス取締役社長を経て、13年取締役会長、現在に至る。07年7月経済同友会入会。14年度幹事、15年度より副代表幹事。14年度国家戦略特区PT委員長、15～17年度地方創生委員会委員長。

きるところまで来ています。鉄筋コンクリートに引けを取らない水準になっているのです。

さらに木材は鉄骨よりはるかに軽いいため、基礎工事の簡素化が可能となり、現場の工事もスピードアップするので、建築にかかわる労務費の削減が見込めます。そういう多くのメリットがあることを知ってほしいというのが、今回の大きな目的なのです。

木造ビル建築への人材育成と 循環型システムの確立を

木材需要を高めるため、施主である企業の経営者には、ビルを建てる時に「木で造る」ということを選択肢の一つとして考えてほしいと思います。少なくとも、「木造でビルが建てられるのだ」という事実を知っておいてほしいというのが、最大のメッセージです。

また、設計者や施工者の啓発や人材育成も大切です。日本では二級建築士は木造の設計を勉強しますが、ビルの設計ができる一級建築士には、木造に関するカリキュラムは、ほとんどありません。ですから、木造でビルを造れ



提言概要(3月22日発表)

地方創生に向けた “需要サイドからの”林業改革 ～日本の中高層ビルを木造建築に!～

企業(施主)がすべきこと

～木の良さを理解し、木造建築を積極的に採用する～

- (1) 経営者自ら、木を使うことの効能などについて理解し、自社物件(建築、内装など)に積極的に国産材を使う。
- (2) 民間ならではの創意工夫で、国産材利用に向けた共感、ムーブメントを醸成する。
- (3) 経済同友会としても、経営者に対し、木造建築に対する理解を促す機会を積極的に設ける。

設計者・施工者がすべきこと

～先端デジタル技術を用いた木造建築モデルを創造する～

- (1) BIM*などの採用で、木造建築の新モデルを創るとともに、木材調達工程をリンクさせ、マーケットインの需給システムを構築する。
- (2) 施主(顧客)に対して木造建築の性能提示を行い、選択されるよう促す。
- (3) 設計部門では、耐火・耐震の基本ニーズを木造建築で満たすスキルを習得する。
- (4) 施工部門では、木造の持つ施工上のメリット・デメリットを見える化・共有する。
- (5) 林業サイクル全体にかかわる人材の輩出・育成に、部門の垣根を越えて取り組む。

*BIM: コンピューター上に作成した3次元の建物のデジタルモデルにコストや管理情報などのデータを追加し、建物の設計から維持管理までのあらゆる工程で情報活用を行うこと

自治体+供給者(加工業者、林業事業体、山林所有者)がすべきこと

～生産性向上と積極投資～

- (1) 木材産業の経済循環サイクルを確立し、雇用・所得の創出につなげる。
- (2) コストダウンや生産性向上に向けた優先順位付けを行い、プロジェクト化する。
- (3) 都道府県が主導して民間に委託するなどして、森林資源の活用から木材需給のマッチングまで、総合的に管理できる需給システムを設計する。その際、IoTなどの先進技術の活用とAPI公開によるオープンイノベーションの奨励などを行う。
- (4) 需要拡大に備え、先を見据えた設備投資を行う。将来のTPPや日EU・EPAの影響も踏まえ、競争力確保と輸出市場の開拓を行う。

政府がすべきこと

～需要サイドからの構造改革に踏み込む～

- (1) 需要サイドからの林業のグランドデザインを示す。
- (2) イノベーション・ドリブンの林業の革新に取り組む。
- (3) 人材育成に注力する。
- (4) EBPM (Evidence Based Policy Making) に基づく政策運営を行う。
- (5) CLTを需要拡大の起爆剤に位置付ける。
- (6) 時代に即した木造建物の規制改革・制度の運用改善を行う。
- (7) 国民や企業がメリットを感じる、分かりやすいインセンティブを設ける。

る一級建築士は、日本にほとんどいないのです。そうした人材を育成するシステムを作ることも求められています。

もちろん、供給側の革新も重要です。市町村、林業に携わる人、山の所有者、製材業者が一体となって、木材をベースにした経済循環を作っていく必要があります。森で木を伐って製材、加工、配送し、余ったチップはバイオマス発電に回すなどの循環を確立することで

すでに高知県とは、国産材需要の拡大と林業活性化に向けて協働しているという協定を結んでいます。

政府にも、中高層木造建築の普及のハードルとなっている建築基準法の規制緩和を求めたい。導入が予定される森林環境税も、バラマキにならないよう、焦点を絞った適切な使い方をしてもらいたいです。

会員の皆さんにも、木材で高層ビルが造れる時代になっていることをぜひ認識していただきたいと思っています。



木造で建てられたブリティッシュコロニア大学の学生寮(18階建て)。写真提供: 日本CLT協会



ケンブリッジ大学が構想中の、木造80階建て超高層ビルのイメージ。提供: PLP Architecture



住友林業がプロジェクトを進めている木造70階建て、高さ350メートルの超高層ビル。提供: 住友林業

*CLT: Cross Laminated Timberの略称。ひき板(ラミナ)を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料

詳しくはコチラ



人工知能AIの現在と変わる社会、ビジネス

現在は第3次AIブームといわれる。中でも大きな注目を集めているのがディープラーニングの技術だ。AIが人間の仕事を奪うという見方もあるが、むしろ望まれるのはAIと人間が協調する社会ではないのか。そうしたテーマについて、人工知能学会会長の山田誠二氏が語った。

講師：山田 誠二 氏

国立情報学研究所 教授／総合研究大学院大学 教授／東京工業大学 特定教授／人工知能学会 会長



第3次AIブームの特徴は 機械学習とディープラーニング

一般に新しい分野だと思われる人工知能(AI)だが、その歴史は意外に古い。AIの概念が初めて提唱されたのは、1956年に米国で開催されたダートマス会議だ。その直後に第1次AIブームが、1980年代に第2次ブームが起きたが、さまざまな理由により鎮静化し、2010年ぐらいから現在の第3次ブームが起きている。

第3次ブームが過去のAIブームと異なるのは、経験から学んでパフォーマンスの精度を上げる「機械学習」という技術がけん引している点にある。ビッグデータの活用が進んだことと、計算機の高速化・安価化により、機械学習が性能を出せるようになったのだ。

さらにAIの学習効果を飛躍的に高めたのが「ディープラーニング」である。ベースにしているのは、人間の脳の仕組みを単純化してコンピューター内に再現しようとした「ニューラルネットワーク」だ。「一般物体認識」を皮切りにブレイクし、その後、囲碁プログラム「AlphaGo」などに使用されている。

AIの得意と不得意を見極め、 得意分野で導入を進める

AIには得意、不得意がある。簡単に言うと、人間にとって簡単な作業ほど

AIにとっては難しい。反対に人間にとって難しいことは、AIにとって結構簡単な場合が多い。

例えば、一般にルーティン化している「会計」は、AIの得意分野とされる。対して監査対象の組織の人と話をするなど、状況依存の処理が多く入る「監査」は、AIが苦手な分野だとされている。

また、「常識的な判断」や「推論」、NGワード集などの「社会的な常識」などもAIの不得意分野だ。それらには場合分けが無数にあり、現状の「機械学習」では対応できない。

では、AIは今後どんな応用分野で有望なのか。ひとつは現在最も導入が進んでいる医療分野だ。AIを導入することで、X線画像、CT画像、内視鏡画像などの見落としがなくなり、24時間稼働できることで大きなコストインパクトがある。

お互いの得意な分野を活かし、 人間とAIと一緒に働く社会へ

AIの基礎研究は大学や公的機関が担っている。従って、中小を含めた日本の企業には、実務の現場で応用を進めることを期待したい。それもAIが不得意な分野ではなく、使われ始めている画像ベースの診断など、応用できや

すいところから取り組んでほしい。そして、応用における課題が基礎研究にフィードバックされて循環していくと理想的だ。大学とコラボレーションすることでいろいろと敷居も下がってくるだろう。

また、これまでの「いつ」「どこで」「誰が」「何を」するかという労働の分類軸に、新たに「AIで代替可能か」という分類軸を加える必要があるだろう。

例えばコンビニ店員の仕事は多岐にわたる。一部の仕事はAIで代替できるだろうが、おでんの仕込みやトイレ掃除など、人間がやらなければならないことも残る。

今後目指すべきなのは、人間とAIと一緒に働く(人間がAIをツールとして使う)社会だ。そこではAIを使いこなす能力、AIリテラシーが求められる。

チェスの世界では、1997年にAIが人間に勝っているが、現在は人間とコンピューターが協力して打つアドバンスドチェスが普及している。このようにAIと人間と一緒に頑張れば、人間だけで行うよりもパフォーマンスが上がるというのが理想だ。



廣渡 嘉秀

AGSコンサルティング
取締役社長

経済同友会 つながる▶▶

リレートーク
#237

母校愛



赤池 敦史

シーヴィーシー・アジア・パシフィック・ジャパン
取締役社長 パートナー

私にとってのアルムナイ活動参加の契機は、国立大学独立行政法人化初期、大学改革への熱い想いにかられ東京大学本部に参画した高校大学の親友からの声掛けでした。若手卒業生中心の「東京大学三四郎会」設立に初代会長として関与以降、以下のような“ワクワクする”卒業生活動に従事させていただいています。

【知の創造的摩擦プロジェクト】

卒業生と東大生との交流企画として10数年、卒業生150人、学生400人が参加する重要イベントとして定着しました。卒業生と学生が車座になり、キャリアや人生、さまざまなトピックを、週末半日、文字通り語り合います。学生には就職活動以外の社会人接点は貴重で、主体的な学生生活、キャリア選択について考える場となっています。同時に、「群れることのない東大生」返上、卒業生ネットワーク強化も目的であり、東大にもこんなに多彩な卒業生がいるんだ！という新鮮な驚きを毎度感じます。

【UT-Aid】

東日本大震災後、復興支援活動に学生ボランティアを派遣致しました。金曜日深夜に高速バスで新宿出発、早朝に気仙沼到着、がれき撤去などに従事、夕方バスに乗り、終電前に新宿解散という活動設計。週末も忙しく東北に足を運べない社会人から寄付を募り、学生の経済的負担を排除。社会人・学生連動のプロジェクトとして2年間で約2,000人を派遣、学生プロジェクトチームは東京大学総長大賞を受賞しました。

【グローバル・ビジネス・リーダーズ・サミット】

ホームカミングディに合わせ、半日開催される重鎮若手各界のリーダー格のパネルセッションです。パネリスト間に対話のないプレゼン形式に^{へきき}辟易されている方に向け、こちらでは、チャタムハウスルールに基づき、会食など密室にて日夜展開されるオフラインの真剣議論を壇上で再現いただく、パネリスト間の「バトルトーク」を重視しております。社会人と学生が合計約500人参加し、ネットワーキングも活発です。

私は大学卒業生活動を通じ、仕事ではお会いできない方々との接点と貴重な経験を頂戴し充実感満載です。社会や大学に恩返しと思われたら、ご一緒させてください。

▶▶ 次回リレートーク

朝倉 陽保

丸の内キャピタル
取締役社長

学校と経営者の交流活動推進委員会主催

3月17日開催

第12回教育フォーラム

「勉強するのは何のため？ 働くってどういうこと？」

これからの時代に大切にすべきものとは何か？

「学校と経営者の交流活動推進委員会」は、働くこと、学ぶことについて考える教育フォーラムを開催した。第1部は木川眞副代表幹事による基調講演、第2部はグループ・ディスカッションが行われ、活発な議論が交わされた。約130人の生徒を含む総勢175人が参加した当日の様子をダイジェストでお届けする。

(役職は開催時)

開会挨拶 ディスカッションでは積極的な対話を

日比谷 武 学校と経営者の交流活動推進委員会 委員長(富士ゼロックス 顧問)

12回目となる今回の教育フォーラムは、過去最多の中学生の参加数となりました。講師を務める経済同友会の会員も、皆さんとの対話を大変楽しみに準備してきました。

「学校と経営者の交流活動推進委員会」

では、約100人の会員が皆さんの学校にも伺って出張授業を通じて対話をしています。第1部の基調講演と質疑応答、その後の第2部のグループ・ディスカッションでは皆さんが中心となって発言をして、学ぶとは、働くとはど



ういふことかを自ら考えていただきたいと思います。

基調講演 これからの時代に求められる人材像

講師：木川 眞 副代表幹事/人口・労働問題委員会 委員長(ヤマトホールディングス 取締役会長)



少品種大量生産から “お客さま目線”の時代へ

私が皆さんくらいの年頃だった1960年代がどんな時代だったかを整理してみると、いくつかのキーワードが浮かびました。

一つ目は「高度経済成長」。日本の経済成長が圧倒的な勢いで進み、国の経済力を示す当時の指標で米国に次いで2位に入りました。二つ目は「大きいことはいいことだ」です。大きいとか

強いということが価値観としてアピールされました。三つ目が「少品種大量生産」。今は多くのメーカーが多種類のものを作っていますが、1960年代はものをたくさん作れば売れて、利益が出る時代でした。最後が「同一の価値観」です。当時もいろいろな考え方を主張する人はいたのですが、大多数はベクトルの方向が大体そろっていました。

現代は状況がまったく変わっています。まず、お客さまのニーズや価値観が多様になっていて、お客さま目線で製品を作っていないと、ものが売れない時代に変化しています。

さらにデジタル情報・通信手段の進化があります。そして、日本の社会構造の変化として、人口減少と高齢化が挙げられます。こういう時代の流れに応じて個人が磨くべきスキルも当然変

わってきますし、企業が求める人材も変わってきます。

多様な人材が混ざり合う時代に 求められる五つのもの

もう一つの大きな変化が、グローバル化です。高度経済成長の時代から日本人が海外に出ていくグローバル化は進んできましたが、今は日本国内のグローバル化が進んでいます。言い換えると、ボーダーレス化です。国境や国籍をあまり意識しなくなった現代の新たなキーワードが、「混ざり合う」です。多様な人たちが混ざり合っていく時代には、身に付けるべきもの、大切にしたいものも変わってきます。私は以下の五つだと思っています。

一つ目は「世の中を常に好奇心を持って見る目を持つ」こと。好奇心がある人は、ものを見て、これは面白いなという気持ちや疑問を持ちます。

二つ目は「多様な価値観を受け入れ

る柔軟性」です。今はいろいろな考え方があっていいのだと、素直に受け入れることが必要になっています。

三つ目は「ちょっとした変化を敏感に感じ取る感性」です。変化に気付くことはいろいろなことを考える原点となります。周囲の変化、自分の考え方の変化、あるいは時代の変化をつかむ感性を磨くことが大事です。

四つ目は「感じた変化を形にするデザイン力」です。どんなにいいことを考えていても、それを相手に伝えることができなければ、分かってもらえません。

五つ目は「恐れずチャレンジする意欲」です。人はできるだけ失敗したくないし、恥をかきたくないと思うもの

です。しかし、失敗や恥を恐れて何もしなかったら、何も生み出すことができません。ですから、恐れずにチャレンジすることが大事です。

この五つは、いまの時代だからこそ求められる人材像となります。

失敗を恐れずに 挑戦し続けてほしい

この五つ全部に自信があるスーパーマンは、まずいません。しかし、何か一つだけでも自信を持つと日頃から意識するだけで、その力が研ぎすまされます。これからは、そういった個性を評価する時代になるでしょう。

皆さんに心掛けてほしいことが三つあります。まずは、自分の強みを磨き続けることです。また、チームプレーも大事にしてほしい。いろいろな個性を持つ人が集まって、チームで一緒になれば、そのチームの力は強くなります。そして、グローバル化が進む中ではコミュニケーションがきちんと取れ



る人でないと、どんなにいいことを考えていても通じません。対話力を身に付けることも大切です。

最後に私の座右の銘を紹介します。それは「為さざるの罪」です。失敗を恐れて何もしないことは、挑戦して失敗するよりはるかに罪深い、ということです。若いうちは、失敗した数だけ成長する。やり直しはいくらでもできる。何もしないで逃げてはダメだという気持ちをぜひ持ってほしいと思います。



質疑応答

Q 自分の強みを磨くことが大切だとおっしゃいましたが、どうやったら自分の強みを見つけられますか。

A ほかの人と比べて強いかわ弱いかではなく、「自分はこれが強い」「これを強みにしたい」と思うかどうかで、何でも強みにするチャンスがあります。自分の強みが分からないという人でも、好きなものとか、勉強して興味があるものがあるでしょう。そこが入り口になると思います。

Q 「好奇心を持つ」大切さをお話してくださいましたが、どういうジャンルを見ていけばいいのですか。

A ジャンルは特定しない方がいいのではないのでしょうか。世の中ではいろいろなことが起きていますし、一人ひとり違うことが良さなので、好

奇心を覚えたところが、自分にとって強みを持つ領域かもしれないと考えるといいと思います。

Q 社会の小さな変化に気付くためには、日頃どういったことを意識したらいいのでしょうか。

A ともかく周りを見ることです。ぼーっとしていたら、何にも見えません。好奇心を持って世の中を見る目がある人は、小さな変化に気付きます。だから、そんなに難しいことではないと思います。

Q ボーダーレス化による言語の壁をどう考えていますか。

A 言葉の壁は日本においては依然として大きいです。コミュニケーションスキルが大切だと話しましたが、その一つとして語学を意識的に学ぶことも大事です。英語や外国人を怖がらなくなれば、下手でも話せるようになります。そういう人が増えていけば、

語学は壁ではなくなると思います。

Q チャレンジをするための決断力を高めるには、どうしたらいいですか。

A これは、自分の努力以外にはないですね。決断するためには、やはり考えること。決断力がないという人は、多分あまり深くものを考えていないのではないのでしょうか。考えた末に自分なりに結論が出て、そこでやるかやらないかを決断するので、考えることが大切です。



第12回教育フォーラム グループ・ディスカッション

第2部として開催されたグループ・ディスカッションでは、参加した生徒たちが7~9人ずつの16グループに分かれて、各グループが講師を務める「学校と経営者の交流活動推進委員会」の委員を囲みさまざまなテーマについて積極的に語り合った。



勉強の方向性や将来の目標について考える貴重な機会に

グループ・ディスカッションでは、各テーブルで担当の講師と生徒同士がそれぞれ自己紹介し、その後活発な意見交換が行われた。

「勉強するのは何のため？ 働くなって



どういうこと？」という大テーマを元に、各講師がそれぞれテーマを設けた。

その内容は、「自分の未来は自分が決める」「世界と日本の君たち」「未来を創造する皆さんへ」「これからの日本社会と働く意義」「充実した人生のために」など。難しく思えるテーマについても、講師たちの分かりやすい説明や巧みなリードによって、生徒たちは積極的に自分の意見を発言していた。

なお、生徒たちとは別に、保護者は1グループ、教員は3グループでディスカッションを進行した。

ディスカッションは休憩を挟んで約2時間で終了した。その後全員が集まったの総括では、各グループの代表者が、「国際社会で生きていくためには英語で

自分が考えたことを伝える力が大切」「いろいろな人の意見を聞くことで自分の強みが見つかり、それを活かせる仕事を見つけられると知った」「今の自分と将来の自分をどうつなぐかを話し合った。そのためには、興味のあることをとことん追求すること、今の自分に満足せず磨き続けていくことが重要」「初めて会った人たちとディスカッションするという初めての体験を通じて、自分に自信が持てた」などと、語り合った内容や今回学んだことを発表し、閉会となった。

この日参加した生徒たちにとって、第12回教育フォーラムは、今後の勉強の方向性や将来の目標について考える貴重な機会になったようだ。

参加講師

生徒グループ



石渡 明美

花王
執行役員



海野 忍

NTTコムウェア
取締役相談役



木川 眞

ヤマトホールディングス
取締役会長



北川 太

テクノプロ・ホールディングス
執行役員



栗原 美津枝

日本政策投資銀行
常勤監査役



小林 恵智

ヒューマンサイエンス研究所
理事長



高橋 秀行

ステート・ストリート信託銀行
取締役会長



多田 幸雄

双日総合研究所
相談役



中塚 晃章

ジャトコ
取締役社長兼最高経営責任者



中野 祥三郎

キッコーマン
取締役常務執行役員

◆◆◆ 参加者の感想 ◆◆◆

生徒グループ

- 1年先など、近い未来を見るのではなく、10年先という遠い未来を見て、将来への対策を立てていくのが重要だということを知った。次回も参加して、たくさんの経営者の方の話を聞きたいと思った。
- 自分の悩み事に対する対策や対処方法を知り、参考になりました。興味をそそるお話がたくさん聞けて、面白かったです。
- いろいろな人たちと会話し、いつもは考えないようなことを考え、意見を言うのは、緊張したけど楽しかった。あっという間に終わって、その後もあと3時間は話し合っていたと思うほど、胸の高鳴りを感じた。
- 基調講演で「自分のできること」をやっていくことで自分の可能性が広がるということを知り、考えの視野が広がった。「できること」を探することで将来が見いだせれば良いと思った。
- 日本や世界の未来を考える機会をいただき、自分に対する興味が湧いた気がします。また、今まで英語が好きだったので英語が極められたらいいなと思っていましたが、英語プラスアル

ファを考えていかなければならないと実感しました。

- 大人から「好きなことを職業にするのが良い」とよく言われていたが、「好きなことを職業にする」ではなく、「職業を好きになる」ことが大事だと知った。目前の仕事をしっかりこなしていけば、大きな力になると思う。
- 将来に不安を持っていましたが、グループ・ディスカッションで自分と同じ夢を持っている人たちと話して、少し自信ができました。日々、小さなことでも挑戦を続けて、夢を追いかけたいです。
- 自分の中でのものの見方を少し変えてみようと思った。これから社会を担う若者が今のうちからやっておきたいことや、あるべき姿など、本当にたくさんを学べた。

教員グループ

- 人材育成について、日頃感じていたことが自分だけの考えではないことを知りました。また、どのようなアプローチが有効なのかというヒントが分かり、参考になりました。
- 他校の先生方とお話して、学校によって考え方が異なることを知りました。いろいろな考え方があるのだと、日頃から意識しなければいけないと感じ



じました。

- いろいろな人の話を聞いて、教育現場は遅れていると感じました。生徒が将来出ていく社会がどのように変化していくのか、少しだが理解することができました。

保護者グループ

- 子どもに「将来の夢は？」と聞いても、「ない」「分からない」と答えるのだが、その設定の方法を知らないからだと感じた。身近なところから一緒に目標を考えていけたらいいと思う。
- 親だから子どもを心配することはあるが、親の方が変わらなければならないこともあると気付かされた。
- とても学びになりました。子どもたちの未知の力を信じて、愛情いっぱいに見守っていきたいと思います。

(役職は開催時)

生徒グループ



林 礼子

メルリリンチ日本証券
取締役副会長



日色 保

ジョンソン・エンド・ジョンソン
取締役社長



日高 信彦

ガートナー ジャパン
取締役社長



日比谷 武

富士ゼロックス
顧問



松島 訓弘

電通
顧問



森田 均

マニライフ生命保険
代表執行役

教員グループ



島田 俊夫

CAC Holdings
取締役会長



成川 哲夫

日本曹達
取締役



林 恭子

グロービス
マネジング・ディレクター



齋藤 勝己

東京個別指導学院
取締役社長

保護者グループ

経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム

ミニシンポジウム

「活力ある日本の再生の先導的役割」
としての復興に向けて

3月10日開催



経済同友会 震災復興プロジェクト・チーム主催によるミニシンポジウムが、仙台市内で開催された。本プロジェクト・チームの木村恵司委員長（三菱地所 特別顧問）の開会挨拶に続いて、来賓

の復興庁統括官加藤久喜氏による基調講演が行われた。その後のパネル・ディスカッションでは、岩手県、宮城県、福島県における復興の現状と課題が報告され、今後の復興のあり方や経済同友会の支援の方向性、克服しなければならない課題などが具体的な形で討議された。また、閉会後には夕食懇談会も催され、参加者たちが交流を深めた。

開会
挨拶

今後を見据えた、復旧ではない復興を

開会の挨拶で、木村恵司震災復興プロジェクト・チーム委員長は、「私たちは震災直後からチームを立ち上げて現地に行き、被災の状況を直接目にして、地元の皆さんとさまざまな話し合いを重ねながら、復興支援や提言に取り組んできた」とこれまでの活動を総括。

「震災から7年が経過し、原点に戻ることや新たな視点が必要な時期に来ているのではないかと。復旧にとどまらない、21世紀半ばにおける日本のあるべき姿を目指した復興について、今回のシンポジウムがヒントとなればありがたい」と語り、震災復興プロジェクトの再ス



木村恵司震災復興プロジェクト・チーム委員長
（三菱地所 特別顧問）

タートを宣言した。

基調
講演

東日本大震災からの復興について ～新たなステージ 復興・創生へ～

講師：加藤 久喜 氏 復興庁 統括官

復興の現状と課題だが、避難者数は震災直後の47万人から、7万3,000人まで減少した。避難所から仮設住宅、公営住宅への入居も進み、宮城・岩手では平成31年3月までには、仮設住宅を大幅に削減できる見込みだ。そうした中、復興のステージに応じた切れ目のない支援が求められている。

政府は「被災者支援総合交付金」により自治体の事業を支援。相談員による見守り・相談、災害公営住宅移転後のコミュニティ形成支援の取り組みが

進められている。福島県から県外に避難された方の相談支援に今後どう対応していくかが課題だ。

住まいとまちの復興については、公共インフラの復旧は概ね終了。宅地造成の8割超、災害公営住宅の9割超が完成した。残る工事のうちJR常磐線は、平成31年度末まで、岩手の山田線も30年度末までに全線開通する予定だ。復興道路・復興支援道路の整備も推進中で、こうした交通ネットワークの整備により移動に関する時間と距離が大きく短縮され、東北の大きなポテンシャルになる。これは、これからの東北復興の鍵となるところだ。

生産設備はほぼ復旧し、水産加工施設の95%で業務を再開した。一方で、水産加工品の製造品出荷額は回復が遅れている。これからの課題は水産業の販路開拓となる。全国にも誇れる水産

食材を活かした取り組みが必要だ。

また、東北の観光は全国に比べて戻りが低く、東北の延べ外国人宿泊者数は全国の宿泊者数の1%程度にとどまっている。国内の宿泊客数にも伸び代がある。インバウンドのお客さまにも来ていただけるように、海外に東北を売り込むことも必要だろう。

今後の目指すべき方向として三つ挙げる。一つは震災が「風化」しないようにしっかり伝えていき、「風評」という風と戦うこと。二つ目は災害前と同じ状態ではなくより良い状態にする「Build Back Better」、そして、地方創生のフロンティアとして東北ならではの国の支援策などを活かした取り組みを進めることだ。国も全力で取り組むが、この三つの観点から東北の復興をしっかりとっていただきたい。これからの3年が復興の真の正念場である。



パネル・ディスカッション

①各地域の現状と課題(岩手・宮城) さまざまな形の連携が 今後の復興の鍵を握る

大江修氏は、誘致を目指す国際リニアコライダー(ILC)について、「震災後の『新しい東北』の象徴だ。誘致が実現すれば今後100年にわたって、東北が世界に貢献する大きなチャンスになる」と期待を述べた。

森成人氏は、気仙沼での活動を振り返り、「民間人の立場から、行政や地域が抱える課題が見えてきた。今後は地域の内と外、官と民、異なる世代などさまざまな形の連携が重要になる」と今後の課題を語った。

松本順氏は、「今後の復興では、労働力不足対策としての生産性向上、交流人口創出に向けた観光復興、社会的レジリエンス(復元力)の醸成に向けた震災教育の三つが大切だ」と指摘した。

また、鹿野順一氏は、釜石のNPOの立場から「これからは、県域を越えた



つながりを持つ民間市民活動団体の支援をしていきたい。そのためにICTやクラウドの活用にも取り組んでいきたい」と抱負を述べた。

②各地域の現状と課題(福島) 広域連携などを進め 地域の力の回復を図る



武藤泰典氏はバス事業者の立場から、「震災前のバス路線はほぼ復旧したが、交通ネットワークをいかに持続可能にしていくかが課題。事業者間および自治体間の連携などを進めつつ取り組んでいる」と語った。

坪倉正治氏は医療者として、「人々の健康は地域のネットワークや産業などが回っていくことで守られる。今のうちに地域の力を回復して、将来の健康リスクを低減すべきだ」と述べた。

丹野純一氏は、ふたば未来学園高等学校について「『変革者たれ』を教育目標に掲げ、どんな未来が理想なのかを自分たちで考えて創造する力を育む教育を目指している」と報告した。

石田仁氏は、大熊町、双葉町につい

て「町民の約96%が居住していた地域が帰還困難区域であることから、帰還が進んだ地域に牽引してもらい、広域連携で復興を加速させたい」と語った。

③産業界および経済同友会の役割 期待されるのは 人づくりと仕事づくり

徳植桂治氏は経済同友会の活動について、「防災・減災、危機対応に対する現状と課題なども検討するとともに被災地への支援を続けていく」と語った。

高橋真裕氏は、「経済同友会に期待するのは、人づくりと仕事づくりだ。自覚を持って活動する経済人が多く現れ、外部からの支援によって新しい気付きもあった」と述べた。

須佐尚康氏は、被災地へのヒアリングから「IPPO IPPO NIPPONプロジェクトで支援を受けた学校は大変感謝している。特に水産高校の活性化に大きく貢献した」と支援の効果を紹介。

高橋雅行氏は、今後の支援について、「被災地に帰還、移住した人々はいわば開拓者だ。その地で新しい地域を作る努力をたたえてほしい。少人数でも踏ん張るところに価値がある」と語った。



閉会挨拶

閉会挨拶で横尾敬介副代表幹事・専務理事は、「今回のミニシンポジウムでは多様な議論が行われた。この議論が復興支援や防災・減災の取り組みについて、参加者の皆さまがあらためて考えるきっかけになれば幸いだ。経済同友会としても今後の復興支援や災害対応などの活動に、具体的な形で結び付けていきたい」と述べて、参加者に今後の協力を呼び掛けた。

パネル・ディスカッション参加者

(役職は開催当時)

パネル・ディスカッション ①各地域の現状と課題(岩手・宮城)

コーディネーター: 大久保 和孝 新日本有限責任監査法人 経営専務理事
パネリスト: 大江 修 東北経済連合会 専務理事
鹿野 順一 いわて連携復興センター 代表理事
松本 順 経済同友会 幹事/みちのりホールディングス 代表取締役社長
森 成人 リクルートライフスタイル じゃらんリサーチセンター 研究員/一般社団法人 気仙沼地域戦略 理事/気仙沼市復興アドバイザー

パネル・ディスカッション ②各地域の現状と課題(福島)

コーディネーター: 大久保 和孝 新日本有限責任監査法人 経営専務理事
パネリスト: 石田 仁 福島県大熊町 副町長
丹野 純一 ふたば未来学園高等学校 校長
坪倉 正治 相馬中央病院 特任副院長
武藤 泰典 福島交通 代表取締役社長

パネル・ディスカッション ③産業界および経済同友会の役割

コーディネーター: 岡本 全勝 内閣官房 参与(福島復興再生総局 事務局長)
パネリスト: 高橋 真裕 岩手経済同友会 代表幹事/岩手銀行 代表取締役会長
須佐 尚康 仙台経済同友会 副代表幹事/東洋ワーク 代表取締役
高橋 雅行 福島経済同友会 代表幹事/福島民報社 代表取締役社長
徳植 桂治 経済同友会 震災復興PT 委員長/太平洋セメント 相談役

民間企業の思考・行動原理を行政サービスに活かす 女川町人材留学プログラムを実施

東日本大震災復興支援事業の一環として取り組んできた女川町人材留学プログラムが2月26日～28日、経済同友会会員所属企業で開催された。今回で5回目となる研修では同町役場の職員5人を受け入れ、研修生らは民間の価値観や行動原理などを学んだ。



官民一体で 地域活性化を議論

同プログラムは、復興庁が創設した民間企業やNPOが手掛ける被災地の地域資源を活用した取り組みや人材育成プログラムなどを支援する『新しい東北』先導モデル事業』に選定された研修事業で、震災復興委員会が2013年の現地視察会において意見交換したNPO法人アスヘノキボウ（小松洋介代表理事）から経済同友会に、同事業の構成団体としての連携要請があり実現した。

1年目の2013年度は同町の企業経営者および中堅社員を研修生として、会員所属企業が1週間受け入れ実施。2014年度からは同町役場の職員も加わり、官民一体によるまちづくりのあり

方を研修してきた。

このたびの研修では同町役場の職員のみを対象とし、会員所属企業の太平洋セメントと日本航空が受け入れた。行政職員に民間企業の思考・行動原理を学び、行政のあり方や職員自身がどう行動すべきかを考えてもらうと同時に、行政として民間企業を活性化させていくための環境づくりをいかに進めるかを議論した。

研修生個人の成長と 今後の取り組みに期待

受け入れ先となった太平洋セメントでは、人材育成の考え方やCSR・ダイバーシティへの取り組み、震災復興への取り組みをレクチャーし、また同社熊谷工場、秩父太平洋セメント三輪鉦

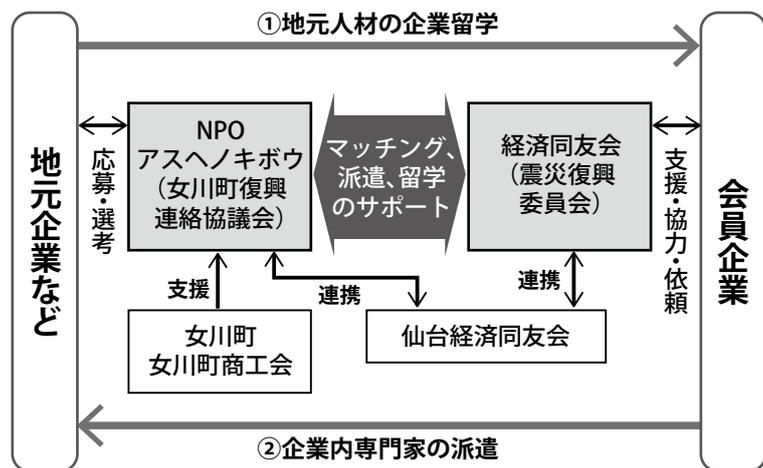
業所、晴海小野田レミコンの各プラント見学を実施した。

また日本航空では、地域特産品を売るためのケーススタディ、JALグループの人材育成についてのレクチャー、職場およびSKY MUSEUM見学のほか、研修生による事前課題のプレゼンテーションを行い、互いに議論した。

研修生には企業と行政組織との違いと共通点を理解した上で、現場視察や議論で得られた知見を今後の人材育成や地域活性化に、行政サービスとしていかに役立てていくのかが期待される。

なお、経済同友会では今後も引き続き同町の経営者向けプログラムを検討していく。

女川町、NPOアスヘノキボウと経済同友会との連携イメージ



研修プログラム

1日目	経済同友会事務局にて全体オリエンテーション以降、各企業にて研修	
	太平洋セメント	日本航空
	人材育成の考え方 CSR・ダイバーシティに関する取り組み 震災復興への取り組み	SKY MUSEUM (JAL工場)見学 役員との懇談
2日目	熊谷工場見学 秩父太平洋セメント 三輪鉦業所見学	地域特産品を売るための ケーススタディ 研修生による事前課題 プレゼンテーション
3日目	晴海小野田レミコン 見学	天王洲ビル内職場見学 JALグループの人材育成

MailBox

メールボックス

経済同友会出向者からの近況報告 #9



From : 櫻田 城

在ボストン日本国総領事館 経済担当領事

To : 経済同友会

Subject : **イノベーションを生むエコシステムを有する街**

2018年1月に外務省へ出向し、同年2月より在ボストン日本国総領事館に赴任しました。所属元の田辺三菱製薬では2017年まで米国ニュージャージー州に駐在しており、米国および欧州を中心とした共同研究先の発掘と契約交渉を担当していました。その中、突然の総領事館への異動ということで驚きもありましたが、新たな経験を通して自分自身の幅を広げるチャンスと思ひ、チャレンジすることを決めました。

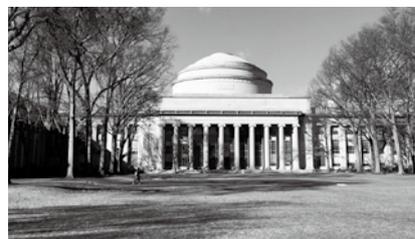
ボストンは米国の独立以前からある歴史の古い街で、独立戦争のきっかけにもなったボストン虐殺事件やボストン茶会事件が起きた街です。総領事館から徒歩5分程度の街の中心部に「ボストン茶会事件の船と博物館」があり、ツアーに参加すると茶会事件について学ぶとともにレプリカの茶箱を海に投げ込む体験ができ、観光名所となっております。

総領事館での仕事としては経済・科学技術を担当しており、現状の調査や日系企業の支援などの業務を行っております。管轄しているニューイングランド地方の企業・大学との交流を通して得られた情報を当地にいらっしゃる、または今後進出を検討している日系企業にご提供しております。また、日系企業同士の交流も促進するべく交流の場を設定することも行っております。

ニューイングランド地方の大きな特徴としては、マサチューセッツ州ボストン市に隣接するケンブリッジ市にマサチューセッツ工科大学 (MIT) やハーバード大学をはじめとする世界でも一流の大学があり、ライフサイエンスやITなどの産業が非常に盛んな地域となっていることが挙げられます。特にケンダルスクエアというMIT近辺のエリアは徒歩圏内にMITの施設、大企業やベンチャー企業のオフィス、投資家などが密集しています。その中では人の交流が非常に盛んで日頃よ

りさまざまな情報交換や商談が行われており、ビジネスチャンスを求めて居を移す企業も多くあります。インキュベーターやアクセラレーターと呼ばれる起業家を支援する組織・個人の存在もあり、日々多くのベンチャー企業が誕生しております。このような環境は生態系になぞらえて「エコシステム」と表現されることもあります。この「エコシステム」の中に入り込むことで多くの情報・人脈に触れることができ、新たなビジネスチャンスを獲得、アイデアがビジネスとして具現化されていくことが日常的に行われていることは非常に刺激的な環境で、ここに人が集まり続けることがうなずけます。

一方で、この「エコシステム」の中に日本人の姿が少ないことにも気付きました。日系企業は増加傾向にあるものの、日本人留学生は年々減少を続けており、大学で日本人の姿を見つけることはあまりありません。この点に関しては当地の大学も日本人の学生を歓迎したいもののなかなか増えず、寂しさを覚えているというコメントを聞きました。今後、日本人留学生の増加に向けた取り組みができないか模索したいと考えています。



マサチューセッツ工科大学 (MIT) 筆者撮影



ボストン茶会事件の船と博物館 筆者撮影

資本主義の「次の資本主義」 新たな社会システムの創造を経済人の手で

副代表幹事
企業経営委員会 委員長
富山 和彦
経営共創基盤
代表取締役CEO



今年に入ってから、経済的には堅調な米中の経済の一方で、世界的に株価が乱高下し複雑怪奇な雰囲気である。他方、政治的には、欧米における自国第一主義勢力の拡大、北朝鮮情勢、中東情勢など、大きなリスク要因を孕んでいる。こうした状況に人工知能やロボティクスによる第4次産業革命の大波はどんな影響を与えるのか。

産業革命と言われる破壊的イノベーションは、画期的な技術革新に先導される。蒸気機関(18世紀)や自動車(19世紀末)の発明など、大きな技術革新は生産性を飛躍的に高め、新たなビジネスモデルを生み出して産業構造を一変させてきた。問題はこの先である。産業構造の大転換は、人々の働き方、生活のあり方を大きく変える。社会全体が豊かになる一方で、こうした変化についていけない人々が増えるために社会的、政治的には不安定さが増す。生活者としての生身の人間は不器用で情緒的、習慣的な生き物である以上、簡単には変わらないのだ。

20世紀中頃までの大きな戦争と大量虐殺の時代も、科学技術・産業イノベーションと社会・政治

システムがバランスを失った時代であり、一時期、その解決仮説として、マルクス・レーニン主義や全体主義が勃興したが、むしろ悲劇は増幅した。社会主義思想は経済的欲望を強く制限する国家モデルに解決策を見いだすが、「所有」や「稼ぐ」自由は、思想や言論以上に生物たる人間の根源的な生存欲求と深くかかわる。それを強く制限するには、極めて強権的な国家システムを取らざるを得ない。加えて、動機付けと創意工夫の自由を奪われた社会の生産性は停滞し「食べる」のも難しくなる。

さて、そんな歴史を知っている私たちは、新たな破壊的イノベーションの時代をどう生きるべきか。

歴史の教訓は、インテリが頭で考えた「特効薬」的な解には懐疑的であれということだろう。知恵の源泉は、やはり現場にある。実際に起きている社会的な課題に^{たいじ}対峙し、問題解決に忍耐強く取り組む中から、人間性の現実を踏まえた実効性のある解決策を見いだすしかない。そう、経済社会の現場最前線にいる私たち経済人こそが、新たな社会・政治システム、「次の資本主義」を創造する気概を持たなくてはならないのだ。



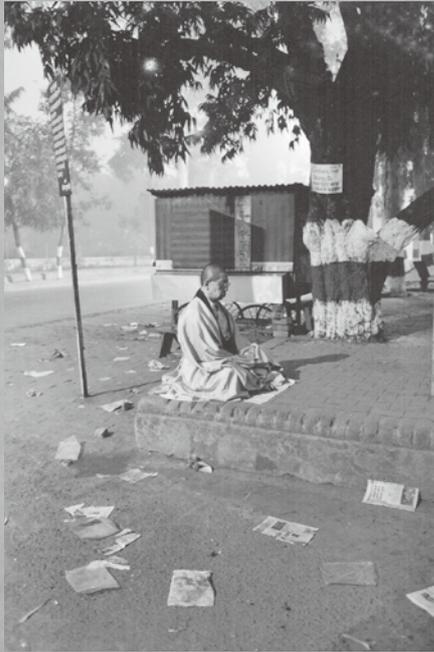


小林 恵智

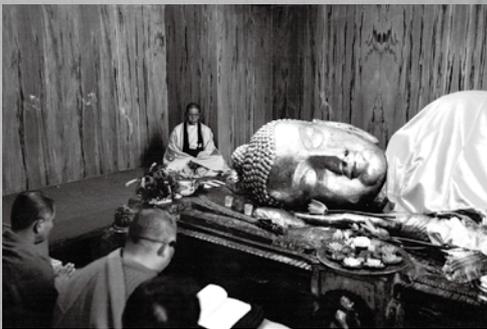
ヒューマンサイエンス研究所
理事長



「一日一生」を生き切る



インドでの乞食行脚風景



釈尊涅槃堂での説法風景

経済同友会歴も17年目。禅寺に生まれ8歳で得度。本師が遷化された18歳まで僧堂修行。師に「坊主臭い坊主は禅坊主ではない」と言い残され、安田講堂事件で目標をも失い、「取りあえず」私学に籍を置き1971年にウイーンで哲学、心理学、数学を学び、モントリオールに転じて精神身体医学(ストレス生理学)、シカゴで教育経済学、組織論を学び、アーリントンの米国国防機関で組織生産性の研究生活を送った。1988年から

経営コンサルタントを経験し、帰国後「経営代行会社」を起業。1日16時間、365日、18業種前後を15年近く支援し、2001年に経済同友会入会。その2年後に“余命6カ月宣告”を受け、全ての事業を辞し、禅坊主^{かえ}に還って南伊豆で雲水生活に戻った。

ところが、余命宣告から1年が過ぎても“迎”が来ず、“逝くならインドで”と、北インドの乞食行脚^{こっじき}に“片道切符”で出た。

写真は、経済同友会の出張授業で私を知った杉並区の父兄がインド旅行中に撮影したらしく、最近に送られてきた「涅槃堂^{ねはん}での説法風景」と「ブッダガヤからクシナーラへの乞食行脚風景」。なお、行脚50日目に路上で行き倒れ、デリーの病院で蘇

生処置を受けて帰国。縁は異なるもので蘇生を担当した医師はカナダ時代の友。帰国後、彼の誘いで12人の研究者と幹細胞・免疫細胞療法研究に研究者というより“末期がんの喋れる実験動物”として参加し、今年で生きながら十三回忌を迎えた。

経済同友会では「学校と経営者の交流活動推進委員会」に16年所属し、近未来社会の中心となる中高生に、究極の産業革命、AI・ロボ

ット時代に続く重力制御技術が生まれる量子時代、シンギュラリティを超えた社会で全ての価値観が変わる真のグローバル時代をいかに幸せに“自分経営者”として生きるかについて200校以上で講義、“今できること”にのみ全力を尽くし、「一日一生」の人生を今日も歩んでいます。

“需要サイドからの” 林業改革

こんな
政策提言
しました!

日本の中高層ビルを木造建築に!

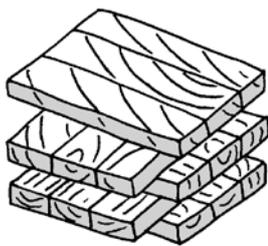


木の特性を活かし弱点を克服する

技術も続々と開発されている

強度

ひき板を直交させて層にした新しい木質建材のCLT



Cross Laminated Timber

耐火

燃え止まり層を作ることで、燃え止まり層を阻む。木質建材を開発



燃え止まり層

まわりは燃えても芯は簡単には燃えにくい

耐久

伐採後スギは約500年、ヒノキは約2000年の耐久性。実は腐りにくい



歴史的な建造物を見てよくわかる

イラスト・溝口イタル